

Deals from PwC

Drive your growth. Secure your future.

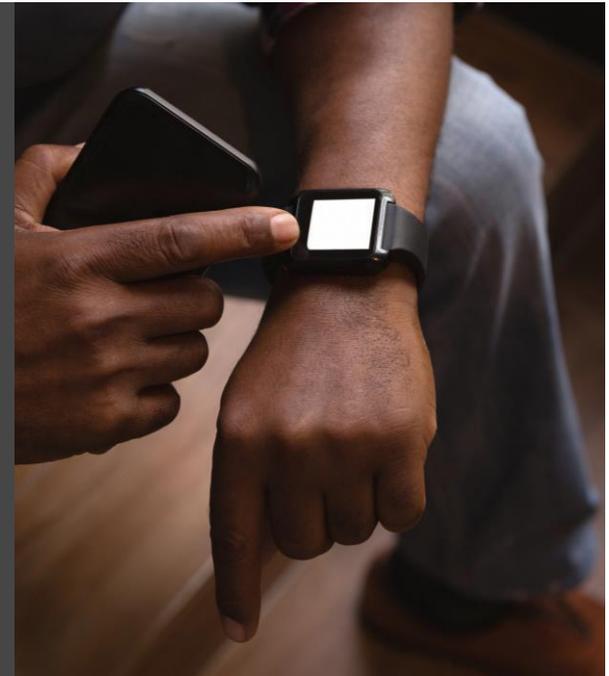
米国テクノロジー業界

2019年第1四半期のM&Aに関するインサイト

エグゼクティブサマリー

2019年第1四半期は、4件の大型案件の合計取引金額が**755億米ドル**となり、**2015年第4四半期**以来の最高額を記録するなど、勢いのある四半期となった。一方で、取引件数は全体として減少傾向が続いたが、これは政治情勢やマクロ経済環境が不確実であることに加え、一部のサブセクターで外国資本による米国企業の所有や対米投資が制限されたためである。また異なるセクター間のM&Aは依然として好調で、特に金融サービス企業によるテクノロジー企業への投資額は高水準を維持しており、この傾向は第2四半期以降も続くと思われる。

1月に入ってから3週間に及んだ政府機関閉鎖の影響を受けたことなどから、当四半期に価格が決定したIPOは**1件のみ**だった。しかし多くの指標がIPOの大きな可能性を示しており、**2019年はテクノロジー企業のIPOが際立つ年**になることが期待される。



「2019年は、早々に4件の大型案件がまとまるという興味深いスタートを切った。政治・経済の先行きが不透明な状況は続いているが、テクノロジーセクターではM&A、IPOともに活発な年になるだろうと予測している」

—マーク・スーダン PwC米国 TMTテクノロジー・メディア・テレコム、ディールリーダー

2019年第1四半期
vs.
2018年第1四半期

2019年第1四半期
vs.
2018年第4四半期

取引金額

2019年第1四半期 (1,010億米ドル)
2018年第4四半期 (837億米ドル)
2018年第1四半期 (594億米ドル)



取引件数

2019年第1四半期 (396件)
2018年第4四半期 (442件)
2018年第1四半期 (506件)



トレンドとハイライト

- 2019年第1四半期は、取引金額が過去3年間の最高を記録した。大型案件4件の取引金額は、公表された取引金額総額の実に75%となった。
- 金融サービス企業によるテクノロジー企業への投資は、当四半期も引き続き金額・件数ともに大きな割合を占めた。
- 米国へのインバウンド取引の件数は、外国資本による米国企業の所有や対米投資に一定の制限が課されたことが要因で減少が続いている。他方、米国からのアウトバウンド取引は、米国のテクノロジー企業がプロダクトの拡充や参入市場の拡大を狙って手元資金をグローバルに投資し続けているため、件数・金額ともに増加が続いている。

2019年の展望と2019年第1四半期のM&Aのハイライト

テクノロジーセクターの見通し

2018年の好調な流れを受け、2019年第1四半期の取引金額は過去最高を記録したが、取引件数は9四半期ぶりの低調な結果となった。件数が減少した主な要因は、政治情勢が不確実であることと、バリュエーションが上昇して買収金額が高くなっていることである。この先、もしマクロ経済と政治の先行きがいくらか明確になれば、小型案件が持ち直して件数も増えてくるだろう。テクノロジーセクターのM&Aに影響しそうな足元の要因には、次のようなものがある。

プラス要因

- テクノロジー企業は依然として多額の現金を保有しており、望ましい買収先が見つかったら、すぐにでも投資が実行できる。またプライベートエクイティなどの投資家も、低金利のおかげで有利な資金調達が可能である。
- 非テクノロジー企業は自社製品にテクノロジーを付加、あるいは組み入れることによりメリットを享受し、成功を達成している。そのため他セクターからのテクノロジー企業の買収に対する需要は引き続き旺盛で、この傾向はソフトウェアサブセクターを中心に2019年も続くと思われる。

マイナス要因・不確定要因

- 政治情勢とマクロ経済環境の不確実性が、M&Aの動向に引き続き影を落としており、特にインフレ、長引く貿易交渉、失業率などが注目されている。加えて2020年の大統領選挙を控えてさらなる混乱の拡大も予想され、一部の企業はこうした不安定な時期にM&Aを実施することを嫌い、案件を意図的に延期しようとしている。
- 米国では対米外国投資委員会（CFIUS）など規制当局の監視が引き続き厳格化している。とりわけ安全保障やPII（個人を特定できる情報）に関する規制が厳しい。さらに、2018年半ばにカリフォルニア州で消費者のプライバシー保護のための法律「CCPA」が成立したことを受け、他の州が類似の規則を導入するのもそれほど遠くないと思われる。そうなれば、個人情報保護に関する規制がさらに厳格化して、M&Aの阻害要因となる可能性がある。

IPOについては、前例のない政府機関の閉鎖がIPO件数や申請・価格設定に大きく影響し、2019年第1四半期は低調だった。しかしLyftの上場につき、Zoom、Pinterest、Uberといった大型ユニコーン企業の上場が複数控えているため、第2四半期のIPO市場はにぎやかになると思われる。経済の弱体化を不安視する投資家がいる点は不確定要素ではあるが、IPOによる公開株式市場の活用機会は依然として大きい。

最大規模の案件

2019年第1四半期最大のM&Aは、Fidelity National Information Services (FIS) とWorldpayの350億米ドルの案件であった。現金と株式交換を組み合わせる方式で実施され、これによってFISは決済商品の獲得強化が見込まれ、Worldpayはより広い市場への展開が可能になる。

大型案件（50億米ドル以上）

2019年第1四半期の大型案件は、取引件数は横ばいながら取引金額が大幅に上昇し、合計755億米ドルとなった。これは2018年第1四半期比153%、2018年第4四半期比60%の増加である。大幅な上昇の原動力となったのは、FISとWorldpayによる350億米ドルの大型案件であった。

350億
米ドル



大型案件
4件



2019年第1四半期のM&Aのハイライト（続き）

取引金額と取引件数の概要

- 2019年第1四半期の取引件数は396件と、2018年第4四半期の422件から減少し、過去9四半期の中で最も少ない結果となった。しかし取引金額は、当四半期に公表された4件の大型案件が影響し、2017年第1四半期以来の最高額となった。
- 案件を規模別に見ると、1億米ドル未満の案件が2018年第4四半期の70件から当四半期はわずか38件になるなど、小型案件の減少が見られた。

テクノロジー業界における取引金額および件数

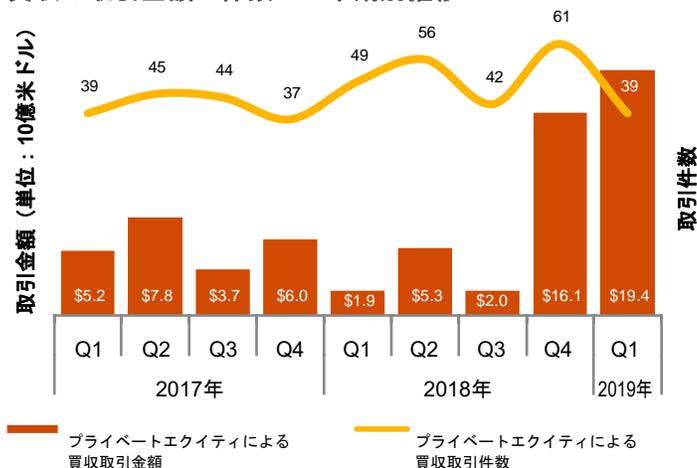


主な公表案件

2019年第1四半期における注目すべき主要案件のハイライトは以下のとおり。

- FISが決済処理サービスを提供する多国籍企業であるWorldpayと350億米ドルで合併。
- ニューヨークを拠点に電子決済処理を手掛けるFirst Data Corp.とFiservが217億米ドルで合併。
- 給与支払いや従業員管理のソフトウェアを開発するUltimate Softwareを、PEファンドと投資家（Hellman & Friedman、Blackstone、GICなど）が買収目的会社を設立して119億米ドルで買収。
- インターコネクト技術を得意とするイスラエルの半導体メーカーMellanoxを、Nvidiaが69億米ドルで買収。
- カリフォルニアを拠点に、住宅ローン管理の合理化と自動化を手掛けるSaaS企業、Ellie Mae, Inc.を、Thoma Bravoが37億米ドルで買収。
- オンライン配車サービス向けソフトウェアを提供しているドバイのCareem Networksを、Uberが31億米ドルで買収。
- スイスを拠点とする顧客向けコンピュータープログラミングサービス会社、Luxoft Holding Inc.を、BtoBのITサービスを提供する米国の多国籍企業、DXC Technologyが21億米ドルで買収。
- 人工知能を使って学生の情報盗用を検出・防止するソフトウェアを開発したTurnitinを、Advance Publicationsが18億米ドルで買収。

プライベートエクイティによる買収の取引金額・件数の四半期別推移



プライベートエクイティの取引件数と取引金額

- 2019年第1四半期にプライベートエクイティが乗り出した買収案件の数は減少した。マクロ経済環境全般の状況を踏まえ、各社とも、より慎重に投資決定をした結果とみられる。しかし資金調達手段は引き続き手堅く確保されており、取引件数が減少したにもかかわらず取引金額が増加している現状は、プライベートエクイティが望ましい買収先を見つければ、行動を起こすための資金が潤沢に供給されることを実証している。
- プライベートエクイティによる投資はほぼ8四半期にわたって低迷していたが、2019年第1四半期の取引金額総額は194億米ドルと、2018年第4四半期比21%の増加となった。これにはソフトウェアサブセクターの大型案件2件が寄与しており、両案件の取引金額の合計は38億米ドルである。

2019年第1四半期のM&Aのハイライト（続き）

テクノロジー企業 vs 非テクノロジー企業

- 非テクノロジー企業による取引件数は、全体の25%を占めたが、2018年第4四半期から6%減少した。
- 政治および貿易を取り巻く情勢の不確実性が主な要因となり、非テクノロジー企業の取引件数は減少が続いたが、大型案件が2件あったことなどから、取引金額は2018年第4四半期の4倍に増加した。
- サブセクター別に見ると、最も人気がある買収先は、引き続きソフトウェア企業だった。非テクノロジー企業が旧来のプロダクトの拡充に高い関心を持っていることが背景にある。
- 買手企業では、件数・金額とも金融サービスが引き続きトップだった。プライベートエクイティと投資会社が、テクノロジー企業の活用を再び狙ってこれに続いた。2018年に上位を占めた防衛、製造、エレクトロニクスの各社は、当四半期はやや消極的だった。

テクノロジー企業と非テクノロジー企業による買収金額・件数の四半期別推移



IPO金額と件数の四半期別推移



IPO

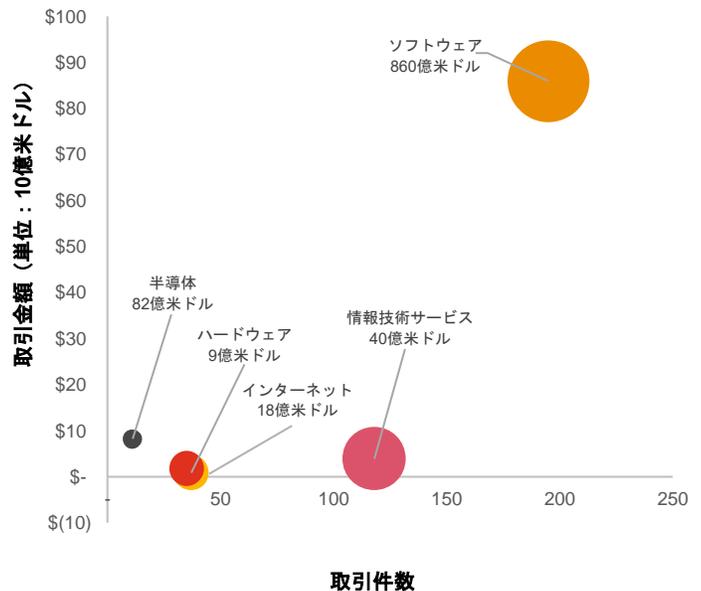
- 政府機関の閉鎖が2019年1月にも食い込んで3週間続いたため、2019年第1四半期に価格が決定したテクノロジー企業のIPOはLyftの1社のみで、調達額は23億米ドルだった。
- その他にも、貿易をめぐる政策論争、ブレグジット、将来のGDP成長率低下への懸念を引き起こす先行経済指標の鈍化といったリスクがIPO市場の冷え込みに影響した。今年の後半には、こうしたリスクの大半について、より明確に状況を把握できるようになるだろう。
- 2019年第2四半期には、注目度が高く、高成長が見込める数社がIPOの開始を計画している他、今年の後半には複数のユニコーン企業がIPOプロセスを完了すると見込まれている。

2019年第1四半期のサブセクター別、地域別のトレンド

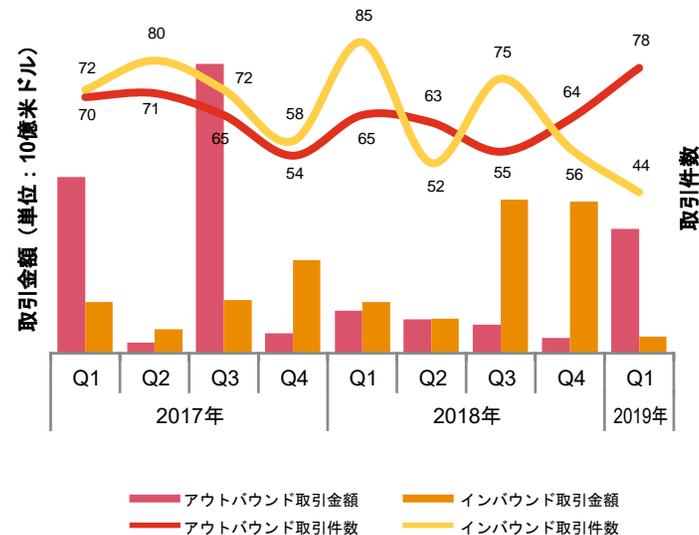
公表案件のサブセクター別取引件数と取引金額

- 取引金額は、当四半期もソフトウェアが最大となった。当四半期の大型案件のうち3件をソフトウェアが占めたことなどによる。内容を具体的に見ると、3件とも決済処理や給与支払いを手掛ける企業の獲得であり、フィンテックへの参入に対する投資家の関心の高まりがうかがえる。取引件数については、2017～2018年のソフトウェア企業のM&Aは、四半期当たりの平均が250件だったが、当四半期は減少し、200件にわずかに届かなかった。
- 半導体セクターも取引件数は2018年第4四半期より減少したが、NvidiaがMellanoxを69億米ドルで買収した大型案件があったため、取引金額は大幅に上昇した。半導体セクターでは、2015～2016年に大規模な統合が進んだ影響から、現在は低水準のまま推移している。
- 情報技術サービスは、依然として件数が多く、金額が低い状況が続いている。インターネットとハードウェアの取引件数は2018年第4四半期からほぼ横ばいである。取引金額については、前四半期は21億米ドルのFinisarの買収があった一方、当四半期は全ての案件が20万米ドル未満だったことから、ハードウェアはやや落ち込んだ。

サブセクター別取引金額・件数



米国のインバウンド vs 米国からのアウトバウンド



米国におけるインバウンド取引とアウトバウンド取引

- 2019年第1四半期の外国からの投資は取引件数・取引金額ともに減少し、インバウンド取引は過去4年間の中でも最低水準となった。これは主に、一部の事業や分野における外国資本による米国企業の所有や対米投資が制限されたこと（例えばCFIUSが基盤技術や先端技術を含む対象取引を審査するなど）が要因である。
- アウトバウンド取引件数は伸び続け、2018年第4四半期から22%増、2018年第1四半期から20%増となった。取引金額の合計は、2件の大型案件にも牽引されて約132億米ドルに達した。2件の大型案件とは（1）イスラエルの半導体メーカーMellanoxをNvidiaが69億米ドルで買収した案件と（2）オンライン配車サービスを手掛けるドバイのCareem NetworksをUberが31億米ドルで買収した案件である。また英国企業に対する投資は、件数でカナダ、日本、オーストラリアへの投資を下回っており、ブレグジットに伴う不確実性への懸念から米国企業が引き続き英国企業への投資に慎重になっていることが明らかになった。

お問い合わせ

青木 義則

PwCアドバイザリー合同会社
パートナー
TMTセクターリーダー

080-9446-9982

yoshinori.aoki@pwc.com

著者

Karen Wu
PwC, Deals Director

取引を成功させる企業は、他社が見落としがちな価値を見出す大局観や、不測の事態に対応できる柔軟性、厳しい競争の中でも有利な条件を勝ち取る大胆さに加え、契約が成立した瞬間から直面するさまざまな課題を見出すための慎重さを兼ね備えています。しかし、情報が瞬時に駆け巡るような事業環境の中では、取引を実効性のあるものとするために、経験豊富なアドバイザーに助言を求める企業こそが、真に取引を成功に導くことができるのです。

PwCのディールズプラクティスはテクノロジー企業やテクノロジーセクターに注力するプライベートエクイティに対し、買収候補や部門売却候補の選定、詳細なバイサイドのデューデリジェンス実施、買収後の利益獲得計画策定、さらには売却、企業分割、IPOなどによるエグジットまで、M&Aのあらゆる局面でクライアントが重要な決断を下す際に幅広く助言を提供いたします。当社は全世界に20,000名を超えるディールプロフェッショナルを擁しており、貴社のビジネス拠点やM&A取引対象所在地が世界のどこであれ、テクノロジー分野のみならず現地市場についても知識や経験が豊富なチームを派遣することができます。

取引には一つとして同じものはありません。だからこそ信頼できるパートナーから戦略的M&Aに関するアドバイス、デューデリジェンス、取引のストラクチャリング、M&A関連の税務、買収後の統合、バリュエーション、ポストディールなどのサービスの提供やM&Aプロセス全般にわたる助言を得ることが重要です。これによりディールから最大限の価値を引き出すことが可能になるのです。

当社が提供するソリューションは、個別取引の状況に合わせ、貴社がリスク特性の中で最大の価値を引き出せるように設計した統合型のソリューションです。買収や合併事業を通じた資本投下、IPOや私募債発行による資金調達、会社分割プロセスを通じた投下資本の回収など、貴社のニーズに合わせて支援することができます。

米国のテクノロジー産業のM&Aおよび関連サービスに関する詳細情報は下記をご参照ください。
pwc.com/us/tmtdeals または pwc.com/us/tmt。

日本のテクノロジー業界のM&Aおよび関連サービスに関する詳細情報は、
<https://www.pwc.com/jp/ja/industries/technology.html> または
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/deals.html> をご覧ください。

データについて

当社ではM&Aを、ターゲット企業が米国を拠点とするテクノロジー企業であって買手企業が米国または外国の企業である買収・合併、または買手企業が米国を拠点とするテクノロジー企業である買収・合併と定義しています。また、部門売却は、米国を拠点とする企業がその一部のみを売却することと定義しています。

当社では、業界で認知されている情報源の提供するデータを元に調査を行っています。特に、本レポートの随所で用いられている金額や件数は、Thomson Reutersが2018年12月31日現在で提供している公表案件のものであり、451 Research Groupおよび当社独自の調査によって補足したものです。噂されているものの公表されていない取引は含まれません。過去の期間に関する情報は、当該時点で入手可能であったデータを基にしたものであり、Thomson Reutersがその後収集した新規データによる更新は行っていません。別途記載のある場合を除き、本レポートに含まれるデータやグラフは全てThomson Reutersから提供を受けたものです。

テクノロジー企業の多くは複数のセクターにまたがっているため、本レポートで取り上げたセクター内の傾向は他のセクターにも当てはまるものと考えます。本レポートで取り上げるテクノロジーセクターはNAIC(北米産業分類システム)コードを基に定めたものです。ただし、半導体サブセクターは、SIC(標準産業分類)コードの半導体およびその他電子部品製造コードが付与された企業から抽出しています。また、取引実態をより正しく反映することができる場合には、NAICコードやSICコードと無関係にセクターの再分類をすることがあります。

公表された案件の買手企業とターゲット企業が異なる業種に属している場合には、両方の業種別レポートで取り上げ、データに算入しています。そのため複数の業種別レポートの取引金額や取引件数を合計する場合は、重複分を差し引く必要があります。

取引金額が2500万米ドル未満のIPO、ベストエフォート方式の引受、石油・ガスのroyalty trusts、BDC(business development companies)、OTC Bulletin BoardとOTC Pink Sheetsによる価格決定は含んでおりません。